

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区霞が関一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	9,220,926	12,104,936	16,252,341
経常利益 (千円)	1,265,783	5,374,041	2,987,232
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	764,236	3,564,446	1,863,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	795,932	3,561,346	1,886,351
純資産額 (千円)	2,871,767	11,721,033	8,510,620
総資産額 (千円)	17,067,008	28,993,748	24,104,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.77	209.41	125.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.87	187.91	106.33
自己資本比率 (%)	16.2	40.2	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,635,436	3,321,237	6,608,107
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,426	96,734	328,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,301,843	394,827	1,088,423
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,308,581	13,934,635	10,315,304

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	65.98	12.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで世界経済の回復のけん引役であった中国をはじめ新興国の経済が変調をきたしており、また、米国経済も利上げを先送りするなど決して盤石な状況ではなく、これらの影響などを受けて日本経済も足踏み状態にあり、先行きは不透明感が強まっております。

一方、不動産及び不動産金融業界におきましては、三大都市圏で地価の回復が続き、地方中核都市(札幌市、仙台市、広島市、福岡市)の地価の上昇も目立っており、オフィス市況も東京都心部や大阪中心部において好調であることから、海外投資家は日本の不動産投資に注目をしており、不動産市場は引き続き活況を呈しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間において平成27年8月18日に公表したとおり、千葉県柏市の昭和ホールディングス株式会社の既存の工場の底地の取得にいたり、これまでの商業施設用の土地に加えて工場用の土地など、さらに新規案件の仕入を促進しております。また売却面では、優良案件である渋谷区神宮前5丁目プロジェクトの売却など「JINUSHIビジネス」の安全な投資手法が投資家に高く評価され、当社の商品の売却利回りは下がる傾向にあり、「JINUSHIビジネス」に対しての投資家の数も増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,104,936千円(前年同四半期比31.3%増)、営業利益は5,563,110千円(前年同四半期比252.0%増)、経常利益は5,374,041千円(前年同四半期比324.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,564,446千円(前年同四半期比366.4%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高は11,951,932千円(前年同四半期比32.4%増)、セグメント利益6,138,646千円(前年同四半期比214.6%増)となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は149,725千円(前年同四半期比3.6%増)、セグメント利益は34,936千円(前年同四半期比64.2%増)となりました。

企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は3,277千円(前年同四半期比93.7%減)、セグメント利益は3,277千円(前年同四半期比93.2%減)となりました。

なお、当社の「JINUSHIビジネス」の商品は、「土地のみに投資」をし、「建物を持たない」ビジネスモデルであるため、今般大きく問題となり取りざたされている建物建築に関する杭打ちデータ改ざん等による杭打ち不具合の問題が一切ない商品であり、当社の業績等には影響はありません。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4,889,578千円増加の28,993,748千円となりました。これは主な要因として、「JINUSHIビジネス」の市場拡大を通じ、当社の不動産投資商品が市場から高く評価され、渋谷区神宮前5丁目プロジェクトなどの優良な販売用不動産を高額で売却することができた結果、現金及び預金が、3,622,347千円増加いたしました。また、販売用不動産の増減に関しては、案件の売却に伴い、5,563,576千円減少した一方、優良案件の仕入を加速したことにより、6,376,660千円増加いたしました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、1,679,165千円増加の17,272,714千円となりました。この主な要因として、収益拡大により法人税等が増加する見通しから未払法人税等が1,117,192千円増加したこと、販売用不動産の売却代金により金融機関への返済を促進いたしました。また、売却以上に仕入を加速したこと等により、有利子負債が749,059千円増加したことにより、

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,564,446千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、3,210,412千円増加し11,721,033千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.9%から当第2四半期連結会計期間末は40.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、都内屈指の優良案件である渋谷区神宮前5丁目プロジェクトの売却が実現でき、業績向上に大いに貢献したことにより大きく利益を得ることができたため、前連結会計年度に比べ3,619,330千円増加し13,934,635千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

上記優良案件である販売用不動産の売却が実現できたことなどによる営業活動の結果、増加した資金は、3,321,237千円（前年同四半期は、5,635,436千円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の差入などによる投資活動の結果、減少した資金は、96,734千円（前年同四半期は、27,426千円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上記優良案件の売却等により多額の長期借入金を返済いたしました。仕入の促進等により当該返済金額以上に短期借入金及び長期借入金を増やした財務活動の結果、増加した資金は、394,827千円（前年同四半期は、4,301,843千円減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,460,200	17,460,200	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,460,200	17,460,200	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	528,600	17,460,200	92,593	2,616,673	92,593	2,595,118

- (注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 哲也	大阪府池田市	6,421,900	36.78
西羅 弘文	東京都世田谷区	432,000	2.47
永岡 幸憲	東京都港区	418,000	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	303,100	1.73
原田 博至	京都府宇治市	274,800	1.57
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	263,300	1.50
丸井 啓彰	兵庫県西宮市	262,800	1.50
入江 賢治	大阪府東大阪市	242,600	1.38
堀井 敏雄	大阪市西成区	203,200	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	183,700	1.05
計	-	9,005,400	51.57

(注) 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,458,500	174,585	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,460,200	-	-
総株主の議決権	-	174,585	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本商業開発株式会社	大阪市中央区今橋四 丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,404,331	14,026,679
営業未収入金	531	44,521
販売用不動産	12,640,797	13,453,881
前渡金	207,337	175,000
前払費用	81,189	99,996
その他	89,588	410,026
流動資産合計	23,423,776	28,210,105
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,534	12,244
工具、器具及び備品(純額)	5,710	3,680
土地	3,758	3,758
リース資産(純額)	32,413	31,695
有形固定資産合計	59,416	51,378
無形固定資産		
その他	1,161	1,020
無形固定資産合計	1,161	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	307,837	333,476
出資金	4,461	4,461
敷金及び保証金	179,327	232,545
長期前払費用	77,880	107,519
その他	50,934	53,541
貸倒引当金	625	300
投資その他の資産合計	619,815	731,243
固定資産合計	680,393	783,642
資産合計	24,104,169	28,993,748
負債の部		
流動負債		
営業未払金	32,572	26,993
短期借入金	191,000	1,142,000
1年内返済予定の長期借入金	5,791,518	400,264
未払金	182,807	28,013
未払法人税等	1,041,841	2,159,033
未払消費税等	16,305	576
1年内返還予定の預り保証金	542,387	529,135
その他	92,224	92,932
流動負債合計	7,890,657	4,378,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	7,512,568	12,702,646
長期預り敷金保証金	165,455	170,555
その他	24,867	20,563
固定負債合計	7,702,891	12,893,764
負債合計	15,593,548	17,272,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524,080	2,616,673
資本剰余金	2,502,525	2,595,118
利益剰余金	3,383,907	6,440,410
自己株式	79	79
株主資本合計	8,410,432	11,652,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,154	6,648
その他の包括利益累計額合計	5,154	6,648
新株予約権	18,900	18,724
非支配株主持分	86,442	56,835
純資産合計	8,510,620	11,721,033
負債純資産合計	24,104,169	28,993,748

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,220,926	12,104,936
売上原価	7,168,880	5,828,075
売上総利益	2,052,046	6,276,860
販売費及び一般管理費	471,716	713,750
営業利益	1,580,330	5,563,110
営業外収益		
受取利息	298	100
投資事業組合運用益	307	-
有価証券利息	-	3,307
その他	240	807
営業外収益合計	847	4,215
営業外費用		
支払利息	144,836	130,065
資金調達費用	167,400	62,572
その他	3,158	648
営業外費用合計	315,394	193,285
経常利益	1,265,783	5,374,041
特別損失		
金利スワップ解約損	15,232	-
減損損失	-	5,369
事務所移転費用	-	8,800
特別損失合計	15,232	14,170
税金等調整前四半期純利益	1,250,550	5,359,870
法人税、住民税及び事業税	518,558	2,103,107
法人税等調整額	63,363	306,076
法人税等合計	455,195	1,797,031
四半期純利益	795,355	3,562,839
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	31,118	1,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	764,236	3,564,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	795,355	3,562,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	1,493
その他の包括利益合計	576	1,493
四半期包括利益	795,932	3,561,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,813	3,562,953
非支配株主に係る四半期包括利益	31,118	1,606

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,250,550	5,359,870
減価償却費	8,754	6,708
減損損失	-	5,369
事務所移転費用	-	8,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	325
受取利息	298	100
有価証券利息	-	3,307
投資事業組合運用損益(は益)	307	-
支払利息	144,836	130,065
売上債権の増減額(は増加)	6,537	43,989
たな卸資産の増減額(は増加)	4,947,541	813,083
仕入債務の増減額(は減少)	12,984	5,578
前渡金の増減額(は増加)	126,917	32,337
前払費用の増減額(は増加)	71,460	18,929
未払費用の増減額(は減少)	652	3,798
未払金の増減額(は減少)	25,931	155,897
未払消費税等の増減額(は減少)	1,946	15,728
預り金の増減額(は減少)	4,679	6,043
前受収益の増減額(は減少)	3,535	7,009
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	200,770	8,151
その他	73,196	18,378
小計	6,053,880	4,456,847
利息及び配当金の受取額	392	4,786
利息の支払額	141,084	129,880
法人税等の支払額	277,751	1,010,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,635,436	3,321,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
定期預金の増減額(は増加)	21,498	3,016
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	380	61,517
その他	3,692	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,426	96,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	951,000
長期借入れによる収入	3,870,000	5,483,000
長期借入金の返済による支出	7,008,714	5,684,176
株式の発行による収入	-	185,010
配当金の支払額	165,636	506,779
非支配株主への配当金の支払額	9,450	28,000
その他	11,957	5,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,301,843	394,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,361,020	3,619,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,947,560	10,315,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,308,581	13,934,635

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58 - 2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44 - 5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	124,584千円	187,215千円
給与手当	95,955	107,071

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,394,607千円	14,026,679千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	-	30,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	86,026	122,044
現金及び現金同等物	4,308,581	13,934,635

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,828	35	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成26年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しておりますが、株式分割を考慮した場合の平成26年3月期の期末配当金は、11円67銭となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	507,943	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,024,477	144,567	51,882	9,220,926	-	9,220,926
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,024,477	144,567	51,882	9,220,926	-	9,220,926
セグメント利益	1,951,023	21,270	48,507	2,020,801	440,471	1,580,330

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,020,801
全社費用(注)	440,471
四半期連結損益計算書の営業利益	1,580,330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	11,951,932	149,725	3,277	12,104,936	-	12,104,936
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,951,932	149,725	3,277	12,104,936	-	12,104,936
セグメント利益	6,138,646	34,936	3,277	6,176,860	613,750	5,563,110

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,176,860
全社費用（注）	613,750
四半期連結損益計算書の営業利益	5,563,110

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円77銭	209円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	764,236	3,564,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	764,236	3,564,446
普通株式の期中平均株式数(株)	14,213,859	17,021,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円87銭	187円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,447,260	1,948,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 直 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。